

平成 28 年 3 月 1 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

富良野市議会議員 広 瀬 寛 人  
外 4 名

## 議員の派遣に関する報告書

平成 27 年第 4 回定例会において議決された議員の派遣について、下記のとおり行政事例調査を実施したので、その結果を報告します。

### 記

1. 調査地 静岡県三島市、裾野市、富士市、富士宮市  
及び神奈川県箱根町
2. 日 程 1月25日～1月28日 4日間
3. 参加者 本間敏行・関野常勝  
佐藤秀靖・水間健太  
広瀬寛人
4. 調査事項
  - ・スマートウエルネスみしまについて
  - ・裾野市本庁舎耐震補強工事について
  - ・富士市立高校総合学習「市役所プラン」について
  - ・富士宮市高校生議会について
  - ・箱根山噴火に伴う箱根観光への影響と対応について
5. 調査内容 別紙のとおり

= 別 紙 =

## 静岡県三島市

### 概 要

三島市は、三嶋大社の門前町であり、江戸時代から東海道の宿場町として繁栄してきた。静岡県東部の伊豆半島の入り口に位置し、富士箱根伊豆国立公園の西の玄関口となっている。平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 11 万 1,465 人、面積は 62.02 平方キロメートル、高齢化率は 26.3%である。内陸性盆地気候の傾向があり、夏は気温が高く冬は冷え込むが、最低気温の平均が零下になることはほとんどない。湧水が市内各地で見られることから、国土交通省選定の水の郷百選にも選ばれている。また、四つの大学が市内にあり、文教都市としての一面もある。

### スマートウエルネスみしまについて

三島市は、スマート（賢く、自然に、楽しく）とウエルネス（健やかで幸せな状態）を掲げ、「健幸都市づくり」をキーワードにまちづくりを推進している。スマートウエルネスシティ構想は、健康づくりを核として、いきがい・きずなづくり、地域活性化・産業振興を行う、「健やかで幸せな健幸都市みしま」を将来像とするあらゆる分野を視野に入れた取り組みにより、都市そのものを健康にすることで、市民が自然に健康で豊かになれる新しい都市モデルを構築しようとする考え方である。

三島市は、平成 25 年 3 月にスマートウエルネスみしまアクションプラン（平成 25 年～27 年の短期計画）を策定している。策定にあたっては市の 20 課 40 名の若手職員が新規事業のアイデアを提案し、三つの領域毎に成果指標を設定し、27 のコアプロジェクトを設定している。一つ目に、健康づくりの指標として市民の健康寿命（お達者度）の延伸を掲げている。これは、65 歳からの平均自立期間（要介護度 1 以下の期間）を数値化し、平成 21 年時、男性 17.6 年、女性 20.6 年を基準として、平成 36 年には、男性 19.1 年、女性 21.7 年まで延伸しようとするものである。二つ目に、いきがいきずなづくりの指標として、市民の幸福度を数値化し、市民の意識調査を行い 10 段階で 7 以上の市民の割合を、平成 24 年の 58.1% から平成 33 年には 67%にしようとするものである。三つ目に、地域活性化産業振興の指標として市経済の成長力・民力度の向上を掲げ、東洋経済都市データパックでのランキングを平成 24 年から平成 33 年にかけて成長力を 403 位から 250 位、民力度を 239 位から 150 位にしようとするものである。27 のコアプロジェクトは、上記 3 領域と総合的な取り組みに分けている。総合的な取り組みは、市民の様々な活動がポイントとなり景品が当たる健幸マイレージ、大学生を中心としたワークショップで企画立案された三島独自のまち歩きアプリ「みしまあらく」、採用事業には最大 25 万円の補助支援を行う市民主体の事業コンペの三つの施策がある。健康づくりの領域では、健康課題の分析や健康測定、食育、ウォーキングの推進など身体に直接的アプローチをする九つの施策がある。いきがいきずなづくりの領域では、女性の職場復帰や高齢者雇用などの支援、歩車共存道の整備促進、歩

いて暮らせるまちづくりの推進など、社会参加やインフラ整備を中心とする九つの施策がある。地域活性化産業振興の領域では、スポーツによる観光振興や商工会議所と連携した総合的な経営支援、医療健康産業の振興、地産地消の促進など六つの施策がある。

三島市は官民協働で、誰もが健やかで幸せと感じる事が出来るスマートウエルネス構想を推進し、その取り組みを内外に知らせることによるイメージ戦略も進めている。中でも注目すべき点は健康総合企業の株式会社タニタと「みしまタニタ健康くらすの立ち上げ」「健康情報発信拠点の計測スポット開設」「提携店でタニタ監修のメニューの提供」の三つの事業を協働で行っている点にある。まち全体を健康フィールドと捉え、タニタとの協働により食と運動の歯車を回し、人も産業までも健康で幸せな新たな都市の実現を図っている。

## 考 察

行政の仕事は住民福祉の向上であり、明るい豊かな社会構築の基盤である健康に焦点を絞り、住民を巻き込んで自然に取り組みの仕組みづくりを設計することは、言葉では簡単に言い表すことができるが、実際に機能させるためには、基本戦略と細やかな戦術が必要である。まちづくり・ひとづくりと簡単に表現しているが、どこの分野をどのように仕掛けるかが重要であり、各部局に「横串を刺す」健幸政策室を設置した三島市の戦略は大いに参考とすべきと感じた。三島市民の意識調査を行い、健康と絆を大事にしているという現状分析を行い、市民がイメージしやすい「健康」を核として無理強いをするのではなく、楽しく経済的にもメリットがあるように工夫された事業計画とあわせて、領域ごとの成果指標を検証できる仕組み作りにも重点を置いている。「健幸政策室」は、縦割りや義務的あるいは消極的な活動とならないよう、行動力のある若手職員を登用した横断的な組織編制となっている。民間力の活用では、市内大学生の参加や地場企業で活躍するドラッグストアとの包括連携、さらに全国的な企業であるタニタのブランド力とノウハウを地元の中小零細企業にまで浸透させ、互いに相乗効果をもたらす関係を構築させている。楽しく、自然に、そして経済的メリットのある事業継続性を担保した仕掛けづくりは、三島市民の生活満足度（幸福度）のパロメーターを向上させ、「健幸都市」形成に向けた市民との合意形成が出来ていると感じた。これはまちづくりに対する哲学と綿密に計算された戦略・戦術の賜物であり、富良野市としても大いに参考とすべきと考える。

また健康に関わる分野は、農業と観光と環境に重点を置いてまちづくりに取り組み富良野市の方向性に合致するもので、市民の健康づくりはもちろん、観光の視点や移住定住対策にもつながる大きな武器となりえる。医療ツーリズムや健康ツーリズムの発想も限られた企業や関係機関に限定することなく、地域産業全般に広がる仕掛けをつくることで経済の発展にもつながると確信し、地域づくりの手法として取り入れるべきである。

静岡県裾野市

## 概 要

裾野市は、静岡県東部、富士山の麓に位置し沼津市及び三島市のベッドタウンであり、また先端技術の研究都市として発展してきている。製造業が盛んであり、矢崎総業が本社機能を裾野市に置くなど、製造物出荷額は県下トップクラスを誇る。平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 5 万 3,078 人、面積は 138.12 平方キロメートルである。

## 裾野市本庁舎耐震補強工事について

裾野市本庁舎は昭和 52 年に竣工され、地上 5 階鉄筋コンクリート造、地下 1 階、塔屋 1 階の直接基礎（一部鋼管杭補強）となっている。平成 17 年度に耐震性能調査を行い、在来工法（枠付鉄骨ブレース）による耐震補強計画を検討するが、1 階ホールの大空間が補強ブレースによりつぶれ、窓口機能の大幅な低下などのデメリットが大きいため、震災後の庁舎機能維持に大きな利点のある免震工法を視野に入れ再検討に移った。しかし、免震工法は堅固な基礎地盤であることが必要であり、庁舎の基礎直下に存在する地下空洞が事業を進めるにあたっての不確定要素となることから、平成 20 年度に基礎構造検討委員会を設置した。平成 21 年度に指名型プロポーザルを実施し、戸田建設株式会社名古屋支店一級建築事務所による基本設計及び実施設計に決定した。その後、社団法人静岡県建築士事務所協会受託の「地震に対しての安全な構造であると判断できる」ことの判定を行う、裾野市本庁舎耐震評定特別委員会を設置した。平成 22 年度には、委員会による耐震評定を行い、時刻歴応答解析による耐震診断方法の大臣認定（耐震改修促進法第 4 条第 1 項）、耐震改修計画の認定（耐震改修促進法第 8 条第 3 項）、社会資本整備総合交付金の交付決定（住宅・建築物安全ストック形成事業）を経て工事請負契約を結び、平成 22 年 7 月 23 日に工事着手となった。同年 8 月に社団法人静岡県建築士事務所協会受託で裾野市本庁舎耐震補強工事検査支援特別委員会を設置し、平成 23 年 7 月 6 日に免震化完了、平成 24 年 1 月 31 日に工事完了となった。

請負契約額は当初予算約 11 億 1,109 万円、最終は 11 億 5,184 万円（うち耐震補強工事約 7 億 7,000 万円で 2 分の 1 が交付金）となった。工事は、地下空洞の充填工事、地下 1 階柱頭部における免震レトロフィット工事、その他のリニューアル工事を行い、地下空洞充填工事は高炉セメント B 種と水、空気を混ぜ合わせたエアミルクを充填した。エアミルクは、流動性に優れ、充填性能が高いこと、気泡の浮き上がり、ブリージングがほとんど無いこと、耐久性が高いことから採用された。免震レトロフィット工事は 1 階梁、地下 1 階柱、基礎梁の補強を実施した上で、地下 1 階柱頭部に積層ゴムアイソレーター、オイルダンパーを用いた免震装置を設置し本庁舎建物を免震構造化した。その他リニューアル工事は、ドライエリアの拡張、外部エレベーターの新設、玄関ひさしの改修、スロープの設置、旧食堂を多目的スペースに変更、空調機械室を地下会議室に変更、多目的トイレを設置するなど、市民が使いやすく来庁しやすいようにした。耐震工事の結果、耐用年数は 50 年を見込んでいる。耐震補強工事により設置した免震装置などの年

次点検料は年間 79 万円、5 年ごとの各年点検は 1 回 124 万円、免震装置に係るシステム導入の管理費が月々 1 万円程度と、免震工事による財政負担は少ない。

また、免震装置の展示や一部工事箇所を見学できる様にするなど、市民の耐震工事に対する意識向上を図るための配慮もされている。市民向けに「TOUKAI-0」プロジェクトとして、耐震診断無料、設計や補強工事に対する補助を行う耐震診断・補強工事に係る支援制度を整備している。民間の耐震化率は 90% を目標（現在 80% 超）としている。裾野市の耐震化事業には実際に市民が満足している声も聞かれ、本庁舎の耐震補強工事は市民の評価が高いことがうかがえた。

## 考 察

庁舎耐震補強工事に携わった当時の市担当者の説明では、当初は財政調整基金の残高を含めた市の財務状況が良かったことから、市長が庁舎新築を進めようとした経過もあった。しかし、法人税を納める企業の収益構造は決して楽観できるものでなく、耐震補強で対応できるなら経費節減を図るべきとの方向に転換したようである。折しもリーマンショック等の世界経済混乱期には法人税も大きく落ち込み、慎重な判断が功を奏した形となっている。耐震補強に方向性が固まったのちは、補強工事の種別や契約・発注の方法を検討して最終的に指名のプロポーザル方式が採用された。また、専門家や有識者の識見を借りて工事内容の精査に取り組みされた慎重さは学ぶべきである。工事内容から仕組みまでを市民に広報し、市庁舎本体にも見える化された工夫が随所に見られる。市民に対して耐震補強の有用性を示すと共に、静岡県が取り組む「TOUKAI-0」事業の補助金枠を広げて、市民の財産と安全を高めようとする取り組みは、市民からも大いに評価されており、本庁舎の耐震補強と連動した施策として効果が現れている。もともと大地震の可能性が高いと言われる地域であったが、阪神・淡路大震災と東日本大震災により更に危機意識と減災意識の高揚を図っているように感じられた。災害の危険性が低いと思われる富良野市でも積雪寒冷地特有の防災体制が必要であり、危機意識を汲み取る自治体の姿勢は学ぶべきと感じた。

## 静岡県富士市

### 概 要

富士市は静岡県東部に位置し、県内で人口 3 位の特例市である。平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 25 万 7,215 人、面積は 244.95 平方キロメートルである。東名高速道路の富士 IC や東海道新幹線の新富士駅、田子の浦港を併せ持つ交通の要衝である。市内には製紙会社が 52 社、64 工場あり、歴史ある製紙産業のまちとして栄え、輸送用機械、化学、電機などが立地する県下有数の工業都市である。

### 富士市立高校総合学習「市役所プラン」について

富士市立高等学校は、平成 23 年に富士市立吉原商業高等学校を改組・改称する形で開校し、総合探究科、ビジネス探究科、スポーツ探究科の 3 科を設置している。郷土愛を胸に、夢の実現にチャレンジし、様々な世界で活躍する若者を育成

するため、地域、学校との連携を図り「自立する若者」を育てるコミュニティハイスクール、夢を持ち続け生涯にわたって学び続ける力をはぐくむ夢実現のためのドリカムハイスクール、物事の本質を追究し自分自身と向き合い向上心と探究心に満ちた探究ハイスクールの三つをコンセプトに掲げ、「高校教育界のリーダー」を目指した教育活動を展開している。

課題解決型学習「究タイム」は3年間5単元に分けて進められ、思考力、判断力、表現力等、地域や社会に貢献しようとする意欲を高めることを目標としている。市役所プランは、課題解決型学習「究タイム」の一貫として2年次の前半に行われるもので、富士市の抱える課題に向き合い、解決策を検討しプレゼンテーションする事で、地域の一員としての意識を高めることを目的に行われている。市内26地区にある「まちづくり協議会」のうち10地区を担当し、クラス内では4人ずつ班別に活動を行い、高校生が出来る事という視点で、地域の抱える課題に対する解決策を提案するものである。市役所プランの流れは、辞令交付、情報収集、現状調査、課題発見、情報共有、調査分析、中間報告、改善検討、改善実行、提案検討、提案報告の順で行われる。校外に出て行う体験活動は、市のまちづくり課と連携し、まちづくり協議会の各センター長が具体的な活動の窓口となって進めている。センター長のコーディネートのもと、高校生と地域住民が繋がり、生徒はグループ毎に自分たちで協力依頼をし、夏休みを利用して活動を行っている。活動を通じて生徒間における協同、地域の人との協力、地域社会への参画や貢献を体験することで、目的の達成を図っている。効果的な学習とするためには、地域と連携をするコーディネーターや学習を計画するカリキュラムコーディネーターが不可欠となっている。そのコーディネーターの存在こそが学校と地域を繋げる重要な役割を担っている。

## 考 察

富士市立高校の総合学習の取り組みは、市立の商業高校の再編という作業から教育方針や取り組み方を見直した成果であり、単に「市役所プラン」によって若者の意識を行政運営に向けさせ、参加意識の改革に留まっていない点が特筆すべきものである。地域の課題の発見から高校生が自ら考え、自分は何が出来るかを模索・実践する問題解決のための能力向上プログラムは、現代社会が必要とする教育であり、郷土愛の醸成にも繋がる取り組みであると感じた。平成24年度までと25年度以降の卒業後の進路の違いに、その成果が如実に表れている。偏差値の高い大学へ進学することに主眼を置く学校運営が全国的に見直されつつあるが、その先端に行く取り組みと評価出来るものである。ビジネス探求科の企業プロモーション型インターンシップは、地元の商工会議所青年部が深く関わるなど地域と連携した成果が表れていると言える。2年生が取り組む海外探求研修（各国の現場で実践研修を行う観光型修学旅行と一線を画す）には、市が経費の負担も含めて、私立学校でしか取り組めないようなカリキュラムまで実現している。

高校の存続意義から端を発した議論が、高校に市役所の教育委員会指導主事を据えて、人事異動を行わず腰の据わった取り組みを行うことで、私立学校にも匹

敵するレベルまで市立の高等学校が変われることを立証した取り組みとして評価できるものである。本事業では、指導主事がキーマンとなり学校・行政・地域・企業を取り纏めてコーディネートしていたが、協力関係にある地域の方々や企業としっかり意思疎通が出来る人材の配置が重要である。富良野市では北海道教育委員会の主管でキャリア教育が始まり、総合戦略の中で小・中・高一貫した考え方による連携が掲げられているが、この取り組みを大いに参考にすべきである。

## 静岡県富士宮市

### 概要

富士宮市は、浅間大社の門前町として栄えてきた。気候は温暖で富士山の雪解け水を源とする豊富な湧き水等の豊かな自然環境に恵まれている。平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 134,866 人、面積は 389.08 平方キロメートルである。古くは紙・パルプ工業、近年は輸送用機械関連や化学工業、医療用機器など多彩な産業があり、朝霧高原での酪農やニジマスの養殖、イチゴの栽培も盛んである。また、全国的に有名な富士宮やきそばがあり、食によるまちづくりも進められている。

### 富士宮市高校生議会について

富士宮市では、平成 19 年から市内五つの高校と協力し、若い世代の意見や行政との関わりに対する考え方などを市政に生かしていくことを目的として高校生議会が開催されている。実際の本会議を模した形式で行い、市長をはじめとする部長級の職員が答弁をする。日程は学校側との調整で、概ね 10 月に開催している。高校生議員の人数は議長校から 4 人、残りの 4 校から 3 人ずつの計 16 人が参加し、議長を除く 15 人が一般質問を行う。1 人の持ち時間は質問・再質問を合わせて 4 分程度、市長側の答弁は 8 分程度の計 12 分程度としている。質問の内容は各高校で検討することとなっており、道路や防犯、医療についてやアミューズメント施設の誘致など多岐に渡っている。

高校生議会を実施する上での課題として、部活動や補講など学校側の都合により日程調整が難しいこと、参加者に行政の基礎知識を事前に与えることや、質問内容の調整などに配慮が必要なことなどがある。参加者の募集や方法については、高校生議会担当教員に一任している。参加者は、生徒会の役員などが多い。傍聴は可能で、インターネット中継も行うなど市民に対する周知は行っているが関心度は低いのが現状である。

### 考察

本年の夏の参議院議員選挙より 18 歳から選挙権を有すこととなり、にわかには主権者教育、選挙の仕組み、議会制民主主義、二代表制、間接民主主義の仕組み等を教育する必要性が叫ばれている。身近に議会を経験することで意識改革、政治への参画意識を高める模擬議会が全国各地で取り組まれている。理事者を含め、すべてを子供たちが行う形式から、自治体理事者が答弁に当たり市民や児童・生徒が議員役を務める形式のものまで様々な手法で実施されている。この度の富士

宮市の取り組みは、着眼点や発想は時期を得ており、議会不要論や議員数削減が叫ばれた時期に着手され、その先見性は評価出来るものである。しかし、運営面での改善や工夫が見られず、回数を追うごとに関心が薄れてきている。また、自治体側の狙いのみが先行しており、高校生側の受け止め方や体制が充実しておらず温度差があるように感じられた。議会で発言した生徒の感想や成果を学校全体で共有出来る仕組みがあれば今後素晴らしい取り組みになるものと考えられる。次代を担う若者への政治的関心を育む主旨は大変有意義なものであり、富良野市がこの類の仕掛けをするに当たっては今回の視察で学んだ点を十二分に配慮する必要があると考える。

## 神奈川県箱根町

### 概要

箱根町は、神奈川県西部、箱根峠の東側に位置し、東京から約 80 キロメートルで小田急線や東京と小田原間の新幹線を利用することで首都圏からの日帰り観光圏となっている。古くから温泉町として栄え、江戸時代には箱根関が置かれた地である。1月2日、3日に行われる東京箱根間往復大学駅伝競走は長い歴史を持つ正月の恒例行事であり、箱根が最も活気に溢れる。平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 1 万 2,699 人、面積は 92.86 平方キロメートルである。

### 箱根山噴火に伴う箱根観光への影響と対応について

箱根町は、温泉を中心とする観光により観光客数は年間約 2,000 万人を超え、第 3 次産業就業者数は 7,253 人と町の人口の 9 割を超え、観光は地域を支える産業となっている。平成 27 年 4 月 26 日に大涌谷（箱根山）周辺の火山性地震が活発になり、火山活動の兆候があらわれた。5 月 6 日、気象庁が噴火警戒レベルを 2 に引き上げ火口周辺への立入を規制した。6 月 29 日から 30 日に大涌谷周辺を中心とした地域で火山灰などを確認したため、気象庁などが調査し、噴火があったと判断した。気象庁は、噴火警戒レベルを 3 に引き上げ入山規制を行った。7 月 3 日には大涌谷周辺の想定火口域から約 700 メートルの範囲を警戒区域とした。その後は沈静化へ向かい 8 月 24 日には、警戒区域を一部縮小し、9 月 11 日に気象庁は噴火警戒レベルを 2 に引き下げ、11 月 20 日にはレベル 1 に引き下げた。

大涌谷周辺の火山活動により、5～11 月は宿泊業、飲食業などの売上額が例年比約 60～80%弱となり、地域の産業に与えた影響は大きい。その要因として、報道のあり方があった。箱根山とは箱根周辺の火山体の総称で、今回火山活動が活発になったのは、箱根山を形成する大涌谷周辺であり、箱根全体が危険な状況ではなかった。マスコミが「箱根山」という呼称を使い報道したため、箱根全体が危険と受け取られ、宿泊施設ではキャンセルが相次いだ。

行政は、報道への対応として情報の一元化、報道の一本化を進め、報道官となる担当と統一した報道を心がけた。国や県への要望として、突発的な自然災害等の発生に起因して売上減少した中小企業者を支援するセーフティネット保証の指定要件の緩和や経営安定緊急融資事業を創設した。また、気象庁の発表を「箱根



山」から「大涌谷」へ変更するよう求めるとともに、SNSに対する対応には特に気をつけ、風評被害という言葉はあまり使わないようにしていた。

今回の反省として箱根町役場は、報道官の選定、防災面と観光面の両立は相反するもの、規制中の誘客は控える、観光客への周知と住民への情報提供（マスコミではなく行政から）、基本姿勢（迅速に適正的確な情報提供）、定期的なトップコメントの発信、人的被害ゼロを最優先に、企業への援助考慮などをあげている。箱根町では、噴火レベルの引き上げに伴い、官民協力し様々な企画を実施し、12月には例年比90%迄売上が戻っている。

## 考 察

富良野・美瑛観光にも十勝岳の火山活動が大きな影響を与えた過去の経験がある。まず観光地として抱える自然災害のアセスメントをしっかりと行い、それに対する対応などガイドラインを平時に作り上げる必要性を感じた。情報化社会の中で、正確な情報を誰がどの時期に発信するか予め決めておくこと、更には情報発信の際の言葉や表現の仕方が稚拙だと余計な混乱や悪影響を及ぼすこととなり、外部から適切なアドバイスを受けられる体制が必要と考える。町の担当者からは、SNSによる無責任な発言で箱根観光に対する印象が大きく振り回された実状が説明され、情報発信の表現やタイミングの難しさを訴えていた。箱根全体が危険と捉えられるような風評被害を被っているとの情報発信は、人命軽視だとか金儲け主義と非難を浴びやすく、第三者から風評被害で困っている箱根を応援しようという発信が適切であったとの経験談が非常に参考になった。マスコミも視聴率を優先するあまり事実を歪曲した報道や誤解を与えかねない事象だけを取り上げたものもあり、マスコミの姿勢に憤慨するものを感じたが、その対応策も学ばなければならない課題である。視察時に箱根町議会沖津議長が、「正確な報道は大切だが、SNS等の対応に一喜一憂する必要性は無い」との弁が印象に残った。いずれにせよ平時に有事の体制を整えることが肝要であり、少なくとも十勝岳噴火の際の対応を沿線自治体や観光協会等で取り組む必要性を感じたところである。